別記様式第６

鑑 定 評 価 書　（令和 8 年地価調査）

令和　8年　7月　3日提出
小平(都)-7　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	わかば不動産鑑定事務所
小平(都)-7	東京都	多摩第４	氏名	不動産鑑定士　　内野　美樹

鑑定評価額	31,500,000 円	１㎡当たりの価格	219,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和　8年　7月　1日	(4)鑑定評価日	令和　8年　7月　2日	(6)路線価	[令和　8 年 1月]	170,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和　8年　6月 26日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地

①所在及び地番並びに「住居表示」等	小平市大沼町二丁目４７７番６「大沼町２－４５－５」				②地積(㎡)	144 ( )	⑨法令上の規制等
③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		１低専 (40, 80) 高度(1種)
1.2:1	住宅 W2	中規模の一般住宅が多い住宅地域	南西6m市道	水道、ガス、下水	小平 1.3km		(その他)

(2) 近隣地域

①範囲	東　30　m、西　50　m、南　100　m、北　100　m	②標準的使用	低層住宅地
③標準的画地の形状等	間口 約　13 m、奥行 約　11 m、規模　140 ㎡程度、形状　長方形		

④地域的特性	特記事項	なし	街路	基準方位　北６m 市道	交通施設	小平駅　北東方駅 1.3km	法令規制	１低専 高度(1種) (40, 80)
⑤地域要因の将来予測	当地域に変化を促す要因は特に見当たらないが、周辺地域では宅地開発の動きが散見され、当面の間はその価格動向に影響を受けながら推移するものと予測される。							

(3) 最有効使用の判定	低層住宅地			(4)対象基準地の個別的要因	方位　+4.0
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	219,000 円/㎡		
	収益還元法	収益価格	63,000 円/㎡		
	原価法	積算価格	／ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格	／ 円/㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は、小平市内及び周辺市の隣接地域で西武新宿線や西武線支線の各駅を最寄りとし、主たる交通手段が自家用車ないし路線バスの住宅地域である。需要の中心は当圏域に地縁を有するか、通勤利便性や居住の快適性等を求める３０～５０代の給与所得者等の住宅一次取得者である。最寄駅から距離があるが、宅地開発が散見され、値ごろ感もあって一定の需要が認められる。需要の中心は土地１２０㎡前後で２千万円台中盤、新築戸建は４千万円台前半である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象基準地は戸建住宅を中心とした住宅地域にあり、自用目的での取引が多く居住の快適性が重視される傾向にある。アパート等の収益物件も見られるが、多くは所有地の有効活用にとどまり、積極的に土地投資が行われて収益性を中心に地価が形成される土地柄ではない。よって需要者の属性や意思を直接反映していると考えられる比準価格を標準に、収益価格を参考にし、さらに指定基準地等との検討を踏まえて鑑定評価額を上記のとおり決定した。

(8) 公示価格を規準とした価格

①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 小平-29	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳			地域要因	
公示価格 195,000 円/㎡	[101.3] / 100	100 / [102.0]	100 / [92.2]	[104.0] / 100	218,000	標準化補正	街路	0.0		街路 -2.0
							交通	0.0		交通 -1.0
							環境	0.0		環境 -5.0
							画地	+2.0		行政 0.0
							行政	0.0		その他 0.0
							その他	0.0		

(9) 指定基準地からの検討

①指定基準地番号 小平(都)-5	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳			地域要因	
前年指定基準地の価格 350,000 円/㎡	[103.4] / 100	100 / [102.0]	100 / [167.7]	[104.0] / 100	220,000	標準化補正	街路	0.0		街路 -2.0
							交通	0.0		交通 +10.0
							環境	0.0		環境 +51.0
							画地	+2.0		行政 +3.0
							行政	0.0		その他 0.0
							その他	0.0		

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討

①-1 対象基準地の検討
■ 継続　□ 新規
前年標準価格　212,000 円/㎡
①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討
□ 代表標準地　□ 標準地
標準地番号
公示価格　円/㎡
②変動率　年間　+3.3 %　半年間　%

③価格形成要因の変動状況

[一般的要因] 物価高や建築コスト高、円安による利上げ圧力等がありつつも、低金利、税優遇措置や助成金等に支えられ、不動産需要は堅調である。

[地域要因] 成熟した既成住宅地域で変化は特段認められないが、周辺地域で宅地開発が行われ、地価はその価格動向に影響されていくとみられる。

[個別的要因] 特段変動要因はない。方位の優位性はあるが概ね地域の標準的な画地であり、市場競争力は普通程度である。